

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

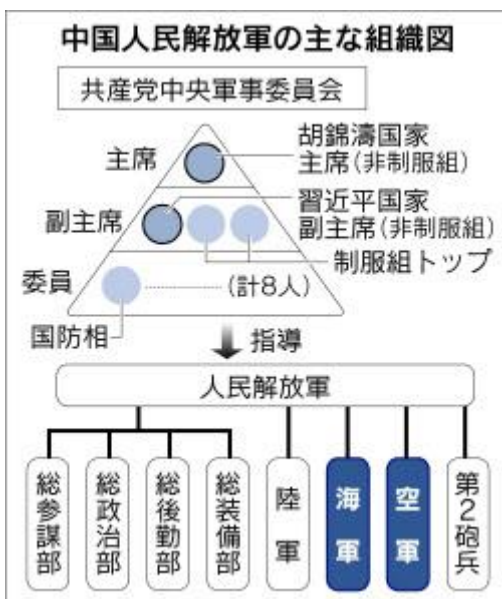
中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援 「土業・net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国共産党、軍幹部を大幅入れ替え 胡体制の影響力を残しつつ、習近平体制に

■ 中国共産党、軍幹部を大幅入れ替え

中国の軍関係筋によると、制服組トップに当たる共産党中央軍事委員会の副主席に許其亮・前空軍司令官(62)の就任が固まったという。同ポストはこれまで陸軍出身者が占めており、空軍出身者は初めてで、近年進めてきた海空軍力の増強を今後も継続する意思を人事面でも鮮明にした。胡錦濤国家主席に近い幹部の昇進も目立ち、軍に強い発言力のあった江沢民前国家主席の力をそごうとする権力闘争的な動きも見られるという。胡氏は11月の党大会で党総書記職を、来年3月の全国人民代表大会(全人代、国会に相当)で国家主席職を、それぞれ次期最高指導者となる習近平国家副主席に移譲する。胡氏は一時、党総書記を退任すると同時に党軍事委主席からも退く意向とみられていた。ただ、党内の有力者だった薄熙来・前重慶市党委員会書記を4月に失脚させて以降、胡氏に対し、薄氏を支持する党内保守派からの突き上げがやまなかった。そのため党内では、胡氏が引き続き党軍事委主席の座にとどまって党の安定を図る必要があるとの声が出ていた。



中国の政治体制は間もなく変わるが、日中関係改善の可能性は低いと、多くの専門家は警鐘している。

■ 中国、超富裕層の人数日本を超える

クレディ・スイス銀行はこのほど「グローバル・ウェルス・リポート 2012」を発表した。同報告によると、2012年に家計資産の増加が最も多かった国は米国、中国、日本で、減少が最も多かったのはフランス、ドイツ、イタリアだった。富裕層の人数を各国別に見ると、米・日・欧の主要経済体が依然として上位にランクインした。中国は96万4千人で、米国、日本、フランス、イギリス、ドイツ、イタリアに次ぐ7位だった。純資産が5000万ドルを超える超富裕層の数を見ると、中国は4700人で、日本の3400人を上回った。中国の家計資産と超富裕層の増加について報告は、「中国は資産の拡大が世界一速い国であり、世界第3の家計資産を有する。2000年から現在までに、1人当たり家計資産は3倍以上に増加した」、「中国の家計資産の増加は、経済成長や私有化を特徴とした経済改革だけでなく、高い貯蓄率と完備された金融体系にも後押しされている。また私有不動産、建築プロジェクト、農村の土地も中国の家計資産の重要な供給源となっている」と指摘した。

■ 吉野家HD、牛丼店の中国出店加速

吉野家ホールディングス(HD)は25日、タイの有力財閥チャロン・ポカパン(CP)グループと中国内で牛丼チェーンを運営する合併会社を設立することで基本合意したと発表した。吉野家は中国沿岸部や東北地方を中心に出店しているが、中国内で食品小売業を中心に貿易、金融など幅広いネットワークを持つCPグループと組み、内陸部などでの出店を加速する。新会社「チャータイ吉野家HD」(仮称)は年内に設立し、吉野家HDと、CPグループ子会社の正大置地(英領バークリン諸島)が折半出資する。資本金額は未定。吉野家はこれまで、中国や香港の企業と組んで中国内で合併会社を3社設立。フランチャイズチェーン方式で北京市や上海市、深圳市、福建省、遼寧省などで9月末時点 305店を運営している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 日本、高齢化ではない医療費高騰

日本の医療費が2011年度は37兆8千億円と、前年度より1兆1千億円、率にして3.1%増えた。高齢化が加速しているので増加は当然だと考えがちだが、主因は高齢化だけではなく治療や医薬品の技術革新に変わってきている。厚生労働省が9月に公表した10年度の国民医療費は37兆4200億円。名目の国内総生産に占める割合は8.2%と医療費が高騰している。この伸びを説明するとき通常は高齢化だが、1人あたりでみると、70歳以上の人は年80万6千円と69歳以下の4.5倍の医療費を使っている。団塊世代のはしりが後期高齢者になる10年後に向け、医療費の膨張に拍車がかかるとみるのは必然の流れと言える。

高騰する医療開発費

だが厚労省の見解は少し異なる。人口構造の高齢化は避けられないが「これからは総人口の減少に勢いがつき、高齢者の実数は頭打ちになってゆくの、医療費を押し上げる主役ではなくなる」とみている。事実、11年度の増加率への寄与度を主要要因別に分解すると、①技術の高度化2.0ポイント、②高齢化1.5ポイント弱、③人口減マイナス0.2ポイントと、技術の高度化費用が高齢化を上回る。その象徴が医薬品のめざましい技術革新だ。

技術開発に評価制度導入

患者それぞれの事情に応じた治療の個別化は、今後さらに進む。自分の皮膚細胞などを体外で培養し、再び移植する再生医療もその成果だ。多くの欧米の政策当局は医療イノベーションの経済効果を測る「医療技術評価」を取り入れているが、日本は厚労省が14年度の診療報酬改定に医療技術評価を生かすべく、検討をはじめた。しかし一方で、「調剤薬局チェーンの台頭も医療費を押し上げた可能性が高い」という。調剤による保険財政の圧迫をやわらげる一案は、市販薬の普及拡大だ。生活習慣病などの治療に薬局・薬店が果たす役割は大きい。専門家は、自己採血など簡便な検査を店頭でできるようにし、患者に的確に助言する専門知識をもつ「認定薬剤師」を新設する規制改革を提唱している。

■ 日本、新興国に医療技術の輸出を

日本の経済産業省は成長戦略の柱とみる医療の分野で企業の海外展開を後押しするため、官民による対話の枠組みを相次いで創設している。新興国で需要が広がる生活習慣病への対応やがん治療、免震性能が高い病院など、日本が得意な技術を中心に輸出の拡大を目指すという。現在の日本の医療市場が27兆円程度なのに対し、経産省は20兆円規模の海外市場を開拓できると試算している。経産省が企業と組み、医療機器やサービスの展開を計画しているのはトルコ、サウジアラビア、ミャンマー、ブラジル、中国、イラクなど約10カ国。現地政府の高官に企業の幹部を引き合わせたり、民間の派遣団をまとめたりする。現地で助言できる医師も送り、研修会などを開く。生活習慣病の患者が増えているインドネシアでは治療できる病院が足りない。中東諸国では食生活の変化などを背景に、がんが主要な死因となってきた。経産省は日本の放射線医療への需要が大きいと判断。地震が多いトルコでは免震性能が高い病院の計画が浮上している。

■ 北海道、中国人客7割がキャンセル

道庁は19日、尖閣諸島の国有化で中国人観光客が減少している影響調査をまとめた。団体ツアー客は9～11月で予約者全体の約7割がキャンセルしたことが判明。10月以降は予約人数自体も伸び悩んでいる。札幌圏の土産店などは6割が売上減などのあおりを受けており、広範囲に影響が及んでいる実態が明らかになった。中国人の道内団体旅行を扱う19社への聞き取り調査では、ツアー客の9～11月の予約人数は6791人、キャンセルは4761人だった。両国関係者が開く予定だった友好イベントなどは16件中、7件が中止や延期となった。また中国に進出している道内企業などは93社のうち16社が通関の遅れや現地店舗での販売減の影響が出ているという。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

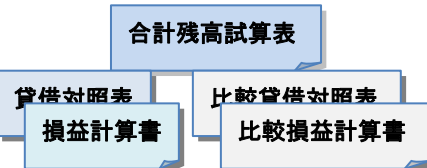
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431